

接戦が予想される2024年の米国大統領選挙 —トランプが再び咲く場合の政策リスクは何か—

2024/1

三井物産戦略研究所
国際情報部 北米・中南米室
菊池しのぶ

Summary

- 2024年の米国大統領選挙は、共和党のトランプと民主党のバイデンが候補と見られる。大統領選挙では激戦州の獲得が選挙の鍵となっており、依然として大きな不確定要素がある。
- 過去の選挙では、人口構成や地理的要因、経済情勢などが候補の得票率に影響を与えてきた。こうした要因を考慮してシミュレーションすると、2024年の大統領選挙でも激戦州における接戦が予想される。
- 不透明な状況ではあるが、仮にトランプが再選されることとなれば、バイデン政権で大きく進展した気候変動対策は後退し、半導体を含む製造業の対中デカップリングの動きが進む等のリスクがある。

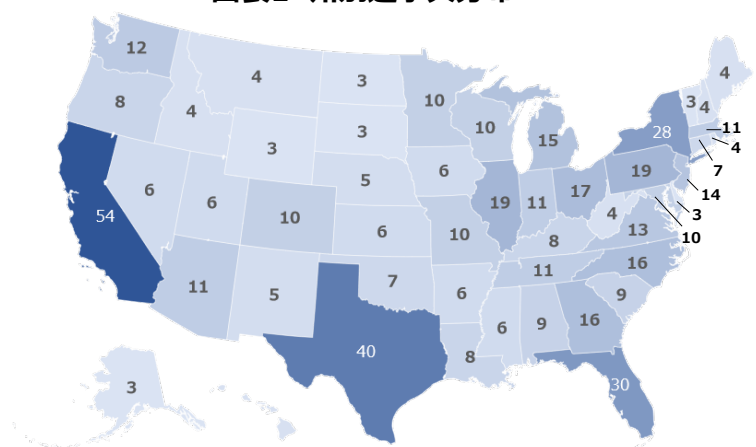
1. 大統領選挙の仕組みと過去の大統領選挙の結果の概観

1-1. 大統領選出のプロセス

2024年11月5日、米国では4年に1度の大統領選挙が行われる。国民は特定の候補者に投票することを約束した選挙人に投票するが、選挙人は各州とワシントンD.C.の地域について、おおむね人口動態に応じて振り分けられる（図表1）。選挙人は州を代表して大統領候補のいずれかに投票し、メインとネブラスカを除く州では、1票でも多く獲得した候補者に全ての選挙人が投票する。選挙人は総勢538人で、1人1票を持ち、270票以上獲得した候補が大統領に選ばれる。

本稿では、共和党はトランプ、民主党はバイデンを候補と仮定し、政権交代シナリオの実現可能性がどの程度高いかについて、世論調査結果を整理するとともに、先行研究等で示された分析手法や統計データを使って検討する。また、仮にトランプが政権を獲得した場合の政策変更のリスクシナリオについても整理する。

図表1 州別選挙人分布



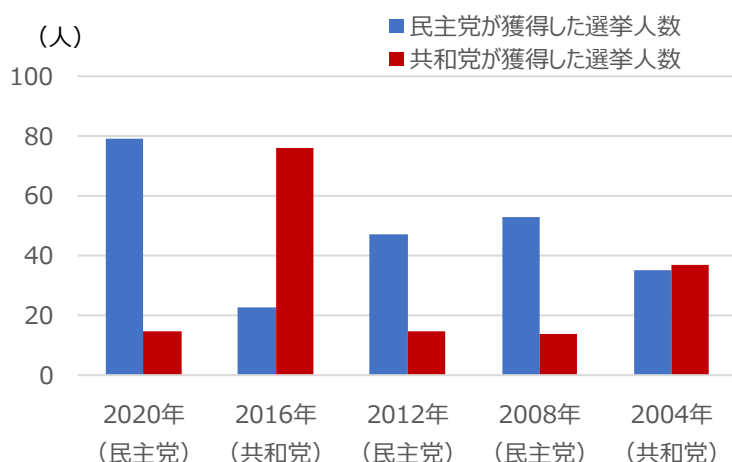
（出所）米国立公文書記録管理局のデータから三井物産戦略研究所作成

¹ メインは選挙人4人のうち2人は州全体での勝者が獲得、残りの2人は州内に2つある下院議員の選挙区ごとの勝者が獲得する。ネブラスカも選挙人5人のうち2人は州全体の勝者が、3人は3つの下院議員の選挙区ごとの勝者が獲得する。

1-2. 激戦州を獲得できるかどうかが大統領選の鍵を握る

2020年と2016年の共和党と民主党の得票率を比べると、2020年に民主党が奪還した州は、アリゾナ、ジョージア、ペンシルベニア、ウィスコンシン、メインだった。これらの州の多くは、民主党候補と共和党候補の支持が競り合う激戦州²である。過去5回の大統領選挙の結果を見ると、おおむね激戦州を制するかどうかで勝敗を分ける重要なポイントとなってきた（図表2）。米国の主要な世論調査結果をまとめている米国政治関連ウェブサイト、270toWinによると、本稿執筆時の最新のデータでは、大統領選で民主党が獲得できる可能性の高い選挙人数が226人、共和党は235人とやや共和党が優位だ（図表3）。しかし、アリゾナやジョージアなど激戦州を含む6州は接戦とされ、77人の選挙人が共和党、民主党のいずれに投票するかは不透明だ。

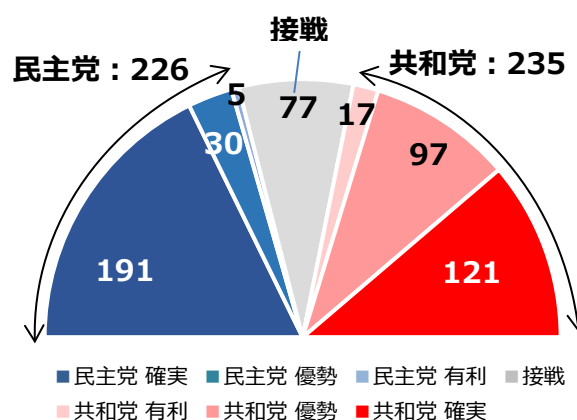
図表2 激戦州で共和党と民主党が獲得した選挙人数（2004年以降）



(注) カッコ内は当該年の大統領選挙で勝利した政党。当該選挙時点で共和党候補と民主党候補の得票率の差が3%ポイントだった州を激戦州として整理している。

(出所) 米国立公文書記録管理局、MITのデータから三井物産戦略研究所作成

図表3 直近の州別の支持傾向に基づく選挙人分布



(注) 最新更新日時は2024年1月2日。

(出所) 270toWinのデータから三井物産戦略研究所作成

2. 2024年の大統領選挙でも激戦州における接戦が予想される

2-1. 人口動態に基づけば激戦州における両者の得票率は僅差

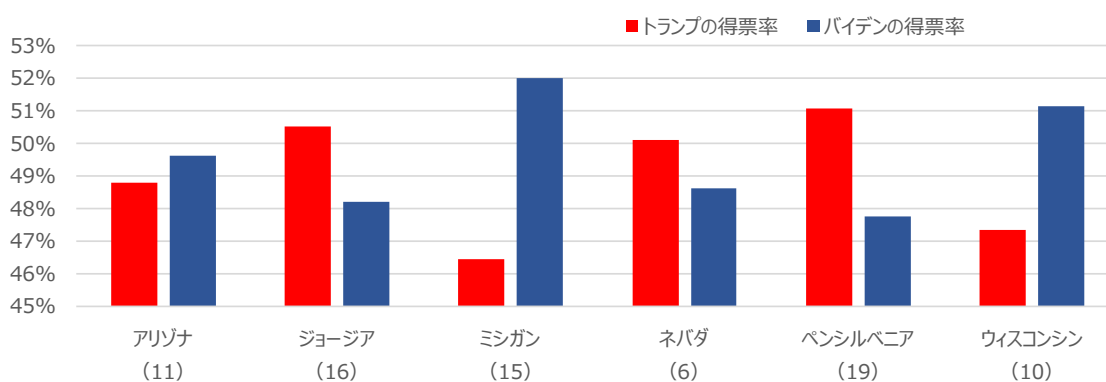
過去の選挙結果を見ると、人口構成は各候補の得票率に大きく影響することが知られている。2016年のトランプの勝因に関する分析によると、トランプ支持層は、白人比率が高く、米国生まれの人口比率が高

² 激戦州の明確な定義は定まっていないが、民主党候補と共和党候補の支持が互角である州を指す。各種報道を参考にすると、激戦州はアリゾナ、ジョージア、ミシガン、ネバダ、ペンシルベニア、ウィスコンシンの6州とされており、本稿でも激戦州という場合その6州を指す。The New York Times Nov. 5, 2023 “Trump Leads in 5 Critical States as Voters Blast Biden, Times/Siena Poll Finds” <https://www.nytimes.com/2023/11/05/us/politics/biden-trump-2024-poll.html>などを参照。

く、人口密度が低く、教育水準の低い郡での支持が高かったという傾向が見られる³。また、米国の世論調査会社ピューリサーチセンターが2020年の大統領選挙直後に実施した調査ならびに筆者のデータ解析検証では、居住地域（都心、郊外、農村部など）、人種等（白人、黒人、ヒスパニックなど）、世代（Z世代、ミレニアルなど）、教育水準（高卒、大卒など）で投票行動に大きく差が出たことが示されている⁴。

同様の関係性があると仮定し、最新の人口に関するデータを用いて2024年の選挙戦をシミュレーションすると（補論参照）、激戦6州のうち、ジョージア、ネバダ、ペンシルベニアの3州でトランプ、アリゾナ、ミシガン、ウィスコンシンの3州でバイデンが勝利する可能性が示唆された。ただし、多くの激戦州において両党の得票率は僅差であり、情勢次第で結果が変わり得る接戦となると予想される（図表4）。

図表4 最新の人口構成に基づいて2024年に想定される激戦州の選挙人分布



（注）カッコ内は2024年の当該州の選挙人数。

バイデンの得票率は、全体からトランプの得票率と2020年の第三党の得票率を除いたもの。

（出所）MIT、米センサス局、米疾病予防センターのデータから三井物産戦略研究所作成

2-2. 経済情勢や支持率などの予測に基づいた分析でも激戦州での選挙人獲得内訳は僅差

また、人口動態の他に、現時点の経済情勢や現職大統領の支持率などが得票率に影響するとの見方もある。ムーディーズは、現職大統領の所属政党の得票率を、世論調査結果や経済情勢・政治情勢（現職大統領の支持率など）から、3つのモデルを作成し、同政党から出馬する候補の得票率を予測することを試みている⁵。

このモデルを参考に、1980年以降の大統領選での現職大統領の所属政党の得票率と、経済変数（一人当たりの所得、ガソリン価格、失業率など）、政治変数（現職大統領の支持率、前回選挙での得票率、連続政党が3期以上政権を担っているか否かなど）を考慮に入れてシミュレーションを行った（補論参照）。この結果、激戦州については、ネバダ、ミシガンは民主党が獲得できるものの、アリゾナ、ジョージアなどの

³ Bloomberg “The Voters Who Gave Trump the White House”

<https://www.bloomberg.com/politics/graphics/2016-how-trump-won/?leadSource=verify%20wall>

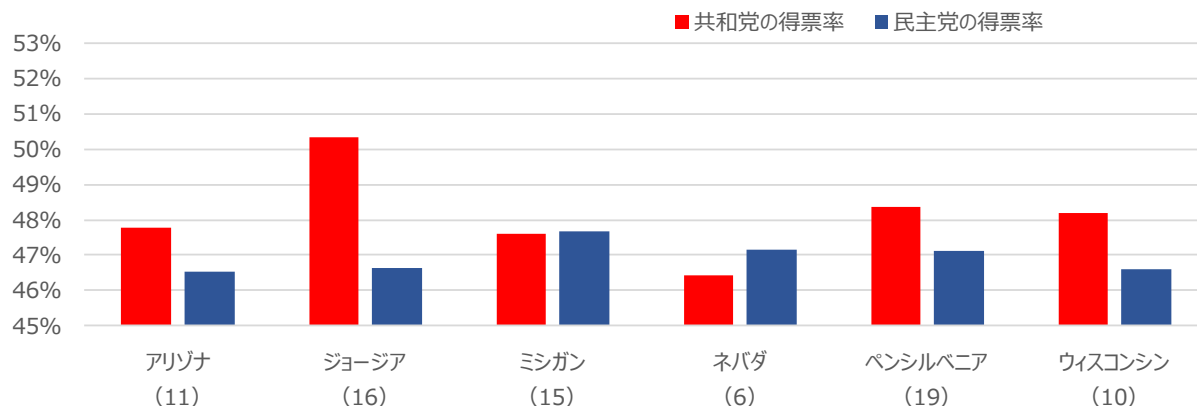
⁴ Pew Research Center “What the 2020 electorate looks like by party, race and ethnicity, age, education and religion” <https://www.pewresearch.org/short-reads/2020/10/26/what-the-2020-electorate-looks-like-by-party-race-and-ethnicity-age-education-and-religion/>

⁵ Moody’s analytics “2020 Presidential Election Model”

<https://www.moodyanalytics.com/-/media/article/2019/President-Election-Model.pdf>

他4州は共和党が獲得するという結果が得られた（図表5）。ただし、激戦州における共和党と民主党の得票率の差は0～3%ポイント程度で、こちらのシミュレーション結果からも激戦州での接戦が予想される。

図表5 経済、政治見通しに基づいて2024年に想定される激戦州の選挙人分布



(注) カッコ内は2024年の当該州の選挙人数。共和党候補の得票率は、全体から民主党の得票率と1980～2020年の第三党の平均得票率を除いたもの。

(出所) MIT、米センサス局、世界銀行、Gallup、OECD、S&Pグローバル、米商務省、米労働省のデータ、ムーディーズの大統領選挙モデルを参考にして三井物産戦略研究所作成

3. リスクシナリオとしてトランプが再び咲いた場合の政策変化の方向性

以上を見てきたとおり、人口動態と経済見通し等を用いて激戦州の選挙結果をシミュレーションすると、いずれも接戦が予想されることから、再度、トランプが政権の座に就くことを想定した対応が必要となる。仮に2025年にトランプ政権が誕生した場合、現在の政策からどのような変化が想定されるか、以下では、特にバイデン政権で進展し、米国の経済や産業動向に大きな影響を与えた気候変動対策と半導体政策の政策変更リスクを整理したい。

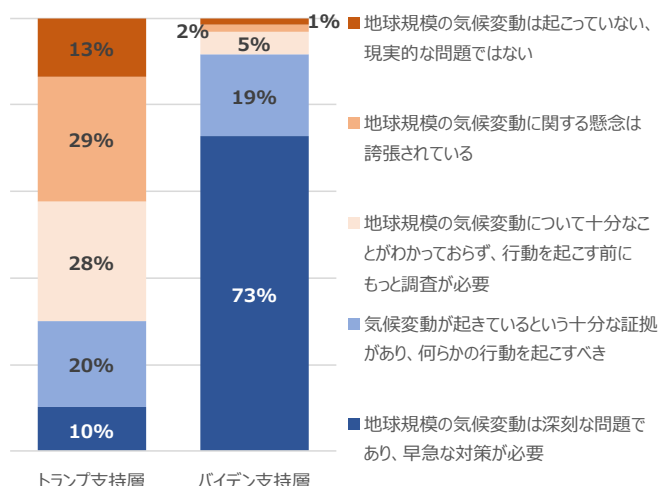
3-1. 気候変動対策における政策変更リスク：脱炭素化を見直し石油・ガス支援に大きく方向転換

そもそも気候変動に対する認識がトランプ支持層とバイデン支持層で全く異なる。バイデン支持層は7割超が深刻な問題で早急な対策が必要とする一方、トランプ支持層の多くは「地球規模の気候変動は起こっていない、現実的な問題ではない」や「十分なことは分かっていない」など、気候変動問題自体に懐疑的な見方をしている（図表6）⁶。さらに、バイデン政権下で成立した再エネや電気自動車（EV）を推進する「インフレ抑制法（IRA）」に対しても評価が大きく異なっており、トランプ支持層の評価は低い。一方で、道路、橋、鉄道などのインフラを再建する「超党派のインフラ投資・雇用法」への評価はそれほど大きな差がない（図表7）。また、バイデン政権下では大統領令でパリ協定への正式復帰や、各省庁の政府調達における脱炭素の動きが進められたが、こうした行政府主導の脱炭素政策についても、トランプ支持層は否定的な見方をしている。

⁶ Harvard Dataverse “Cooperative Election Study Common Content, 2022” <https://doi.org/10.7910/DVN/PR4L8P>

こうした調査の結果や前政権での実績を踏まえると、トランプが再選されれば、まず大統領権限で実施可能なパリ協定からの再離脱などは政権発足後すぐに実施されよう。また、化石燃料の奨励および天然ガスの輸出拡大に向けて、多くの環境規制の緩和や廃止が実施されるだろう⁷。さらに、トランプはIRAを史上最大の増税と表現しており、また、トランプ選挙陣営の高官は、脱炭素関連エネルギーやEV購入に対する減税措置等の金額が大き過ぎるとの懸念を表明している⁸。トランプは議会に対して、IRAの廃止、または特にIRAによる再生可能エネルギー促進やEV化推進の見直しを働きかけると見られる。特に、共和党が上下両院で過半数を占めるなど、法案成立のハードルがそれほど高くない状況下では、IRAを廃止または一部修正のシナリオが現実味を帯びてくる可能性が高い。

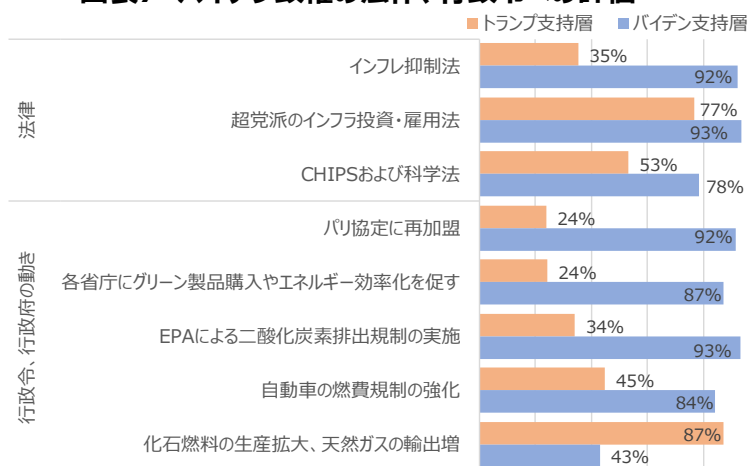
図表6 気候変動問題に対する認識



(注) 2020年の大統領選挙でトランプ（バイデン）に投票したと回答した人をトランプ（バイデン）支持層とした。

(出所) Harvard Dataverseから三井物産戦略研究所作成

図表7 バイデン政権の法律、行政令への評価



(注) トランプ支持層、バイデン支持層については図表6と同じ。

(出所) Harvard Dataverseから三井物産戦略研究所作成

3-2. 半導体分野における政策変更リスク：対中デカップリングの動きが強まる

バイデン政権下では、2022年8月に国内の半導体製造等促進に527億ドルを投じる「CHIPSおよび科学法」が成立し、投資減税などを通じて半導体の内製化が進んでいる。前述の調査によると、この法律に対して、トランプ支持層は過半数が評価しており、脱炭素分野と比べると、バイデン支持層の評価との差がそれほど大きくない。

トランプは前政権期に、中国からの半導体輸入に対し25%の関税をかけて対中圧力を高めた。こうした過去の動きや、支持層からの評価を踏まえると、仮にトランプが再選されれば、バイデン政権下で実施さ

⁷ トランプは前政権で、米国環境保護庁（EPA）長官に気候変動対策の反対派を起用し、100以上の環境規制を緩和・廃止している。例えば、EPAの原油ガス会社に対するメタンガス排出規制の緩和や、大統領令で2010年のメキシコ湾での原油流出事故を受けてオバマ前大統領が実施した海洋掘削の安全規制の緩和など。詳細は以下報道を参照。The New York Times Jan. 20, 2021 “The Trump Administration Rolled Back More Than 100 Environmental Rules. Here’s the Full List” <https://www.nytimes.com/interactive/2020/climate/trump-environment-rollbacks-list.html>

⁸ The Financial Times Nov. 22, 2023 “Donald Trump would gut Joe Biden’s landmark IRA climate law if elected”

れた、対中デカップリングと併せて国内半導体産業育成の動きは継続すると考えられる。

さらに最近の報道によると、トランプは「あらゆる製品に対して10%の（追加）関税を賦課する」、「電子機器から鉄鋼、医薬品に至る全ての重要な製品について中国からの輸入を段階的に廃止する計画がある」、「米企業による中国への投資を阻止、中国によるアメリカ資産の購入を抑制する新たな規則を設ける」等の発言をしている⁹。トランプ前政権期には既存の法律に基づき輸入関税を賦課したが、トランプがコメントした政策がこれら既存の法律で可能かどうかは不透明で、実際に実行に移す場合には、新たな立法措置が必要となる可能性もある。とはいえ、トランプが選出されれば、バイデン政権のように半導体など特定の産業に対して補助金を付与する等の形での支援措置を拡大するというよりも、輸入関税を高めたり、対中投資規制等を実施したりすることにより、半導体分野を含む広範な分野での対中デカップリングの動きを強める方向になりそうだ。

本稿で見てきたとおり、人口動態、経済情勢等に基づく分析のいずれにおいても、2024年の大統領選挙における激戦州での接戦が予想され、トランプ再選の可能性がないとは言い切れない。仮にトランプ政権となれば、気候変動対策に関連する脱炭素化の動きが逆行したり、半導体を含む産業分野での対中デカップリングが強まったりするなど、政策の大きな変化が見込まれるため、こうした変化の方向を想定し、事前に備えておく必要があるだろう。

⁹ The New York Times Dec. 26, 2023 “A New Tax on Imports and a Split From China: Trump’s 2025 Trade Agenda”, The Wall Street Journal Dec. 26, 2023 “Trump Is Primed for a Trade War in a Second Term, Calling for ‘Eye-for-Eye’ Tariffs” を参照。カッコ内の「追加」というのは、トランプの次期アドバイザー候補とされるライトハイザーによる解釈。

補論. 分析結果の整理

2020年の人口構成に基づく選挙結果の要因分析

図表8に整理した被説明変数、説明変数の2020年の郡別データについて重回帰分析を実施した。結果は以下のとおり。

図表8 変数、回帰式、分析結果

変数の記号	変数名	単位	実績値の出所、作成方法
share	トランプの得票率	%	MIT Election Data and Science Lab、トランプの得票数/投票数
share_wh	白人比率	%	American Community Survey、白人人口/全人口
sum_high	高学歴比率	%	American Community Survey、大卒以上人口/25歳以上人口
log(income)	中位所得	対数表示	American Community Survey
sum_65	高齢者比率	%	American Community Survey、65歳以上人口/全人口
share_nat	資源関連従事者比率	%	American Community Survey、資源関連従事者/雇用者
factor(code)	郡のレベル(都心部、郊外など)別の要素	-	アメリカ疾病予防管理センター
factor(ST)	州別要素	-	-

```
stats::lm(formula = share ~ share_wh + sum_high + log(income) +
  sum_65 + share_nat + factor(code) + factor(ST), data = merge_cat_202
0)
```

Residuals:

```
      Min       1Q   Median       3Q      Max
-0.49595 -0.03946  0.00315  0.04422  0.30647
```

Coefficients:

```
              Estimate Std. Error t value Pr(>|t|)
(Intercept)  -1.164521   0.115408 -10.090 < 2e-16 ***
share_wh      0.599599   0.012394  48.377 < 2e-16 ***
sum_high     -0.732933   0.023107 -31.719 < 2e-16 ***
log(income)   0.127230   0.009745  13.056 < 2e-16 ***
sum_65        0.115747   0.034986   3.308 0.000949 ***
share_nat     0.294793   0.043013   6.854 8.68e-12 ***
Signif. codes:  0 '***' 0.001 '**' 0.01 '*' 0.05 '.' 0.1 ' ' 1
```

Residual standard error: 0.07277 on 3053 degrees of freedom

Multiple R-squared: 0.7998, Adjusted R-squared: 0.796

F-statistic: 206.8 on 59 and 3053 DF, p-value: < 2.2e-16

(注) 米国の郡別に、2020年のトランプ大統領の得票率を、同時期の白人比率、大卒以上の高学歴の人口比率、中位所得、65歳以上の高齢者比率、資源関連従事者比率を説明変数として重回帰モデルを推計した。郡のレベル別および州別の固定効果を加味している。

1980～2020年の経済情勢、政治情勢に基づく選挙結果の要因分析

図表9に整理した被説明変数、説明変数について、1980～2020年の州別データでプーリング回帰分析を実施した。結果は以下のとおり。なお、今後の経済情勢については、2024年の景気は緩やかに減速基調をたどるものの景気後退はないことをメインシナリオとして、その景気動向に合わせて、一人当たり所得、株価指数、失業率、住宅価格の変化率の予測値を想定した。また、現職大統領の支持率は大きく変動せず、横ばい圏内で推移すると想定した。

図表9 変数、回帰式、分析結果

変数の記号	変数名	単位	実績値の出所、作成方法
share	現職大統領の所属政党の候補の得票率	%	MIT Election Data and Science Lab、 現職大統領の所属政党の得票数/投票数
Gas	ガソリン価格	％、前年比	世界銀行
Approval	支持率	%ポイント、2年前差	Gallup
House	名目住宅価格指数	％、2年前比	OECD
SP500	株価指数（S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス）	％、前年比	S&P Global
Income	実質個人所得	％、2年前比	米商務省・米労働省、1人当たり個人所得をインフレ率で実質化
Unemp	失業率	%ポイント、2年前差	米労働省
share_pre	前回大統領選での得票率	％、2年前差	MIT Election Data and Science Lab
party_dummy	政党ダミー	-	過去2回同じ政党が政権に付いている場合を1とするダミー変数
dems_dummy	民主党ダミー	-	現職が民主党政権の場合を1とするダミー変数

モデル① ポケットブックモデル

```
plm(formula = share ~ Gas + Approval + House + share_pre + party_dummy,
     data = state2_2, model = "pooling")
```

Balanced Panel: n = 11, T = 51, N = 561

Residuals:

Min.	1st Qu.	Median	3rd Qu.	Max.
-0.20054956	-0.03215030	0.00098103	0.03314065	0.15028285

Coefficients:

	Estimate	Std. Error	t-value	Pr(> t)
(Intercept)	0.0085904	0.0122979	0.6985	0.4851
Gas	0.0684580	0.0101066	6.7736	3.210e-11 ***
Approval	0.3765232	0.0193046	19.5043	< 2.2e-16 ***
House	0.2185085	0.0298483	7.3206	8.716e-13 ***
share_pre	0.9494889	0.0231427	41.0276	< 2.2e-16 ***
party_dummy	-0.0619080	0.0068378	-9.0538	< 2.2e-16 ***

Signif. codes: 0 '***' 0.001 '**' 0.01 '*' 0.05 '.' 0.1 ' ' 1

Total Sum of Squares: 7.4456
Residual Sum of Squares: 1.7262
R-Squared: 0.76816
Adj. R-Squared: 0.76607
F-statistic: 367.774 on 5 and 555 DF, p-value: < 2.22e-16

(注) 米国の州別に、1980～2020年の11回の大統領選について、現職大統領の所属政党の得票率を、ガソリン価格の前年比、現職大統領の支持率の2年前との差、名目住宅価格指数、前回大統領選挙での得票率、政党ダミーを説明変数として、プーリング回帰モデルを推計した。州別の固定効果を加味している。

モデル② 株価モデル

```
Call:
plm(formula = share ~ Approval + SP500 + Income + share_pre +
     dems_dummy, data = state2_2, model = "pooling")

Balanced Panel: n = 11, T = 51, N = 561

Residuals:
    Min.    1st Qu.    Median    3rd Qu.    Max.
-0.16210372 -0.03102711 -0.00002058  0.03432804  0.12168513

Coefficients:
              Estimate Std. Error t-value Pr(>|t|)
(Intercept) -0.0015192  0.0120446  -0.1261  0.8997
Approval    0.3001558  0.0237773  12.6236 < 2.2e-16 ***
SP500       0.2915587  0.0227843  12.7965 < 2.2e-16 ***
Income      0.8374261  0.0832952  10.0537 < 2.2e-16 ***
share_pre   0.9497520  0.0199725  47.5531 < 2.2e-16 ***
dems_dummy  -0.0504086  0.0060849  -8.2842  8.96e-16 ***
---
Signif. codes:  0 '***' 0.001 '**' 0.01 '*' 0.05 '.' 0.1 ' ' 1

Total Sum of Squares:    7.4456
Residual Sum of Squares: 1.2302
R-Squared:               0.83478
Adj. R-Squared:          0.83329
F-statistic: 560.83 on 5 and 555 DF, p-value: < 2.22e-16
```

(注) 米国の州別に、1980～2020年の11回の大統領選について、現職大統領の所属政党の得票率を、現職大統領の支持率の2年前との差、株価指数の前年比、実質個人所得の2年前比、前回大統領選挙での得票率、民主党ダミーを説明変数として、プーリング回帰モデルを推計した。州別の固定効果を加味している。

モデル③ 失業率モデル

```
Call:
plm(formula = share ~ Approval + Unemp + Income + share_pre +
     party_dummy, data = state2_2, model = "pooling")

Balanced Panel: n = 11, T = 51, N = 561

Residuals:
    Min.    1st Qu.    Median    3rd Qu.    Max.
-0.1435699 -0.0323660 -0.0012093  0.0321382  0.1249028

Coefficients:
              Estimate Std. Error t-value Pr(>|t|)
(Intercept)  0.0216692  0.0107472  2.0163  0.04425 *
Approval    0.1524400  0.0191949  7.9417 1.114e-14 ***
Unemp       -0.7368465  0.1300077  -5.6677 2.328e-08 ***
Income      1.0344570  0.0715251  14.4628 < 2.2e-16 ***
share_pre   0.8743654  0.0206817  42.2773 < 2.2e-16 ***
party_dummy -0.0527523  0.0057728  -9.1381 < 2.2e-16 ***
---
Signif. codes:  0 '***' 0.001 '**' 0.01 '*' 0.05 '.' 0.1 ' ' 1

Total Sum of Squares:    7.4456
Residual Sum of Squares: 1.3814
R-Squared:               0.81447
Adj. R-Squared:          0.8128
F-statistic: 487.276 on 5 and 555 DF, p-value: < 2.22e-16
```

(注) 米国の州別に、1980～2020年の11回の大統領選について、現職大統領の所属政党の得票率を、現職大統領の支持率の2年前との差、失業率の2年前との差、実質個人所得の2年前比、前回大統領選挙での得票率、政党ダミーを説明変数として、プーリング回帰モデルを推計した。州別の固定効果を加味している。

当レポートに掲載されているあらゆる内容は無断転載・複製を禁じます。当レポートは信頼できると思われる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社および三井物産グループの統一的な見解を示すものではありません。また、当レポートのご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社および三井物産グループは一切責任を負いません。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。